

近年、エネルギーと環境への関心が増すと同時に、エネルギー環境教育の重要性も認識されつつある。学校や地域だけでの教育活動のみならず、大学などによる教育支援活動も活発化している。しかし、現状では、これらの活動が個々の学校や地域にとどまっており、得られた成果の集約が十分ではなく、また、各学校と大学・研究機関等との連携も十分ではなかった。

このような状況のもと、2005年9月にエネルギー環境教育についての実践的な研究や情報交換を目的とした「日本エネルギー環境教育学会」が設立され、教育関係者、行政、産業界が一体となり運営されることとなった。エネルギー環境教育を底上げし、国民のエネルギー問題への関心喚起と理解促進につなげることを目的としており、研究会の開催や学会誌の発行、エネルギー環境教育にかかわる表彰制度や資格認定制度の創設、指導教材の開発・標準化などを手がける。同学会の活動により、エネルギー環境教育の指導法などの研究活動が活性化し、現場の教員と研究機関研究者との情報交流や意見交換も活発化することが期待される。

トピックス 5 日本エネルギー環境教育学会が設立された

エネルギー環境教育についての実践的な研究や情報交換を目的とした「日本エネルギー環境教育学会」が2005年9月に設立された。財団法人社会経済生産性本部が事務局を引き受け、発起人には、小・中・高・大学の教員、経済産業省資源エネルギー庁・文部科学省などの行政関係者、電気事業連合会などの電力、ガス・石油の業界団体や電気新聞など報道機関の代表らが名前を連ねた。教育関係者、行政、産業界が一体となって同学会を創設、運営する。エネルギー・環境に関連した教育を底上げし、国民のエネルギー問題への関心喚起と理解促進につなげる。

近年、地球環境問題や石油需給逼迫化を背景に、温室効果ガスを抑制したり省エネルギーを行ったりするにはどのような技術を用いればよいかなど、エネルギー・環境に関する諸課題への関心が増すと同時に、エネルギー環境教育の重要性に対する認識も広まりつつある。エネルギー基本計画でも、国は学校教育におけるエネルギー環境教育の充実を求めており、2002年度から小中学校では総合学習の時間が導入され、学校や地域の特色を生かした様々なエネルギー環境教育の実践も多く見られるようになった。さらに、大学や研究機関、エネルギー産業等もそれぞれの特徴やリソース（人材、情報、施設等）を活用し学校教育への支援活動を活発化させてきた。

しかし、現状はこれらの実践や支援活動がそれぞれの学校や地域の中にとどまり、個々の成果をエネルギー環境教育の基本理念や基本的カリキュ

ラム作りにつなげるという共通理解も得られてこなかった。また、本来エネルギー環境教育は、教育学をはじめ工学、理学、政治学、経済学、歴史学などの幅広い領域に関わるテーマであるが、現状では限られた専門分野の研究者による教育、研究、実践にとどまる傾向が強く、小学校・中学校・高等学校と大学・研究機関等との連携も不十分という課題があった。

今回、同学会の設立で、エネルギー環境教育に関する指導法などの研究活動が活性化し、実際に現場で授業に携わる教員と大学などの研究機関研究者との情報交流、意見交換も促進される。加えて、教育界と行政や産業界との交流も活発化する。具体的な活動としては、当面、大会、地域別研究大会、国際会議などの研究会開催や学会誌発行、インターネットによる情報提供を行う他、エネルギー環境教育にかかわる表彰制度や資格認定制度の創設、指導教材の開発・標準化などを手がける。また、教育手法の研究、指導者の育成についても計画し、生涯学習に展開する方策や、海外に日本の取り組みを情報発信することも重視する。さらに、エネルギー環境教育に関する意識調査や教育推進に向けた提言活動も行っていく。

今後、事務局は中立性を確保するため社会経済生産性本部から分離し、独立の機関に改革していくことも検討される。これからの同学会の活動は、エネルギー環境教育の一層の普及浸透につながると期待されている。